

5 その他(報告事項)

5 その他(報告事項)

(1) 救急業務に関するフォローアップ

① 背景・目的

救急業務に関する取組状況については、地域によって差が生じており、平成28年度「救急業務のあり方に関する検討会(以降「検討会」という。)」において、各地域のフォローアップを行い、救急業務のレベルアップにつなげる必要があるとの提言を受けた。

このことを受け、平成29年度から「救急業務に関するフォローアップ」として、消防本部をはじめとした関係団体に向けたアンケート調査による実態把握のほか、都道府県の消防防災主管部局が主体となって消防本部への個別訪問を行い、救急業務への取組の現状把握、課題の共有及び必要な助言を実施した。また、各地域を訪問することで得られた先進的事例について水平展開を行ってきた。

このことから昨年度の検討会で、更なるステップとして各地域の課題への対応策について継続したサポートが必要であるとの提言を受け、新たに今年度から4年間をかけて、より丁寧なフォローアップを実施することとなった。

② 昨年度までのフォローアップの方針

- 都道府県の消防防災主管部局を訪問し、重点課題等に関する取組状況を聴取するとともに、各消防本部に対するフォローアップ方針を確認。
- 都道府県の消防防災主管部局とともに消防本部を訪問し、現状と課題の認識を共有。
(消防庁は、先進的な取組について他の消防本部への水平展開及び、地域における課題については、必要に応じて助言。)
- 各都道府県を3年に1回程度訪問。

5 その他(報告事項)

(1) 救急業務に関するフォローアップ

③ 昨年度のアンケートによる調査結果

フォローアップに際して実施したアンケートによる実態調査項目

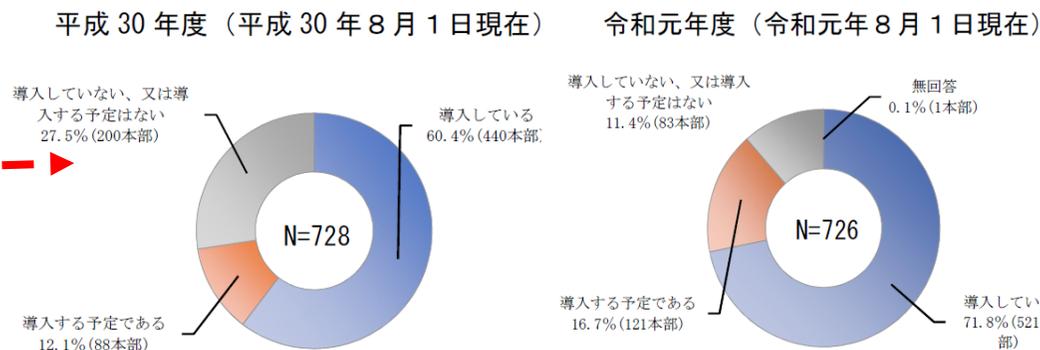
- #7119の実施状況と必要性
- 転院搬送ガイドラインの策定状況
- 傷病者の搬送及び受入れ実施基準に関する状況
- 救急救命士の資格を有する救急隊員数等の推移
- 指導救命士の認定状況
- 感染症患者の移送にかかる保健所等と消防本部の協定締結状況
- ICT(スマートフォン・タブレット端末等)の導入状況
- 救急ボイストラの導入状況
- 搬送困難事例への対応等

<調査概要>

- 調査名
「救急救命体制の整備・充実」及び「メディカルコントロール体制等の実態に関する調査」
- 調査対象
47都道府県(消防防災主管部局、衛生主管部局) 47都道府県MC協議会 251地域MC協議会 726消防本部
- 調査方法
電子ファイル送付によるアンケート
- 調査期間
令和元年9月20日～10月17日 (基準日:令和元年8月1日)
令和元年11月8日～11月28日 (基準日:令和元年8月1日)
- 回収率: 100%

～アンケート調査結果 一部抜粋～

○ICT(スマートフォン・タブレット端末等)の導入状況



○救急ボイストラの導入状況

平成30年度(平成30年12月31日現在) 令和元年度(令和元年10月1日現在)

都道府県	使用開始本部数	(参考)消防本部数	都道府県	使用開始本部数	(参考)消防本部数
北海道	37	58	滋賀	1	7
青森	8	11	京都	5	15
岩手	9	12	大阪	26	27
宮城	6	12	兵庫	18	24
秋田	8	13	奈良	3	3
山形	4	12	和歌山	7	17
福島	2	12	鳥取	2	3
茨城	9	24	島根	5	9
栃木	10	12	岡山	8	14
群馬	10	11	広島	4	13
埼玉	27	27	山口	5	12
千葉	13	31	徳島	4	13
東京	4	5	香川	9	9
神奈川	11	24	愛媛	3	14
新潟	6	19	高知	1	15
富山	0	8	福岡	2	25
石川	4	11	佐賀	5	5
福井	4	9	長崎	2	10
山梨	3	10	熊本	1	12
長野	8	13	大分	6	14
岐阜	20	20	宮崎	6	10
静岡	8	16	鹿児島	7	20
愛知	14	34	沖縄	14	18
三重	7	15	合計	376	728

都道府県	使用開始本部数	(参考)消防本部数	都道府県	使用開始本部数	(参考)消防本部数
北海道	42	58	滋賀	3	7
青森	9	11	京都	5	15
岩手	10	12	大阪	27	27
宮城	7	11	兵庫	20	24
秋田	10	13	奈良	3	3
山形	7	12	和歌山	10	17
福島	7	12	鳥取	3	3
茨城	22	24	島根	5	9
栃木	11	12	岡山	8	14
群馬	11	11	広島	11	13
埼玉	27	27	山口	5	12
千葉	18	31	徳島	4	13
東京	4	5	香川	9	9
神奈川	13	24	愛媛	6	14
新潟	11	19	高知	2	15
富山	2	8	福岡	7	24
石川	6	11	佐賀	5	5
福井	4	9	長崎	4	10
山梨	4	10	熊本	2	12
長野	8	13	大分	11	14
岐阜	20	20	宮崎	8	10
静岡	9	16	鹿児島	11	20
愛知	19	34	沖縄	15	18
三重	11	15	合計	476	726

5 その他(報告事項)

(1) 救急業務に関するフォローアップ

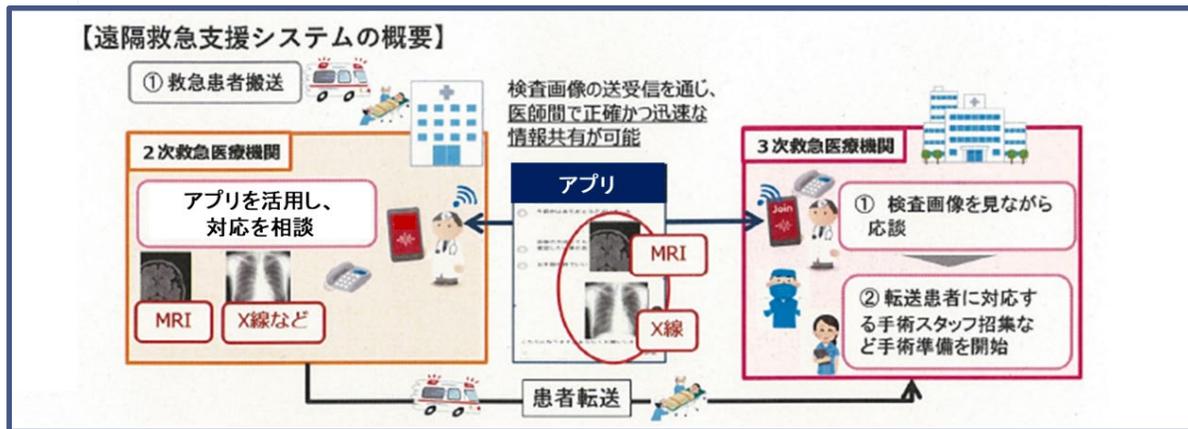
④ 昨年度の個別訪問による調査結果

(令和元年度 16道府県44消防本部を訪問)

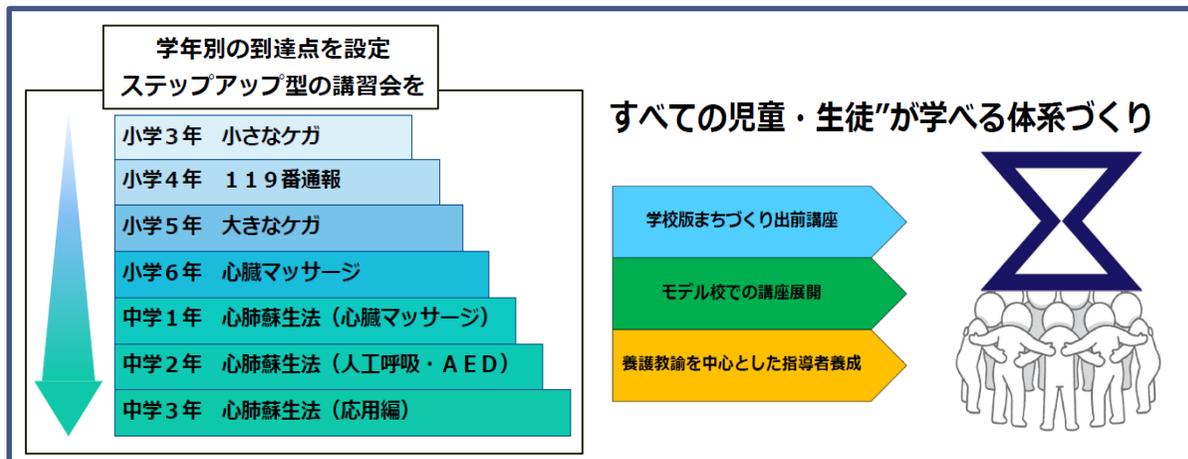
No.	日程	都道府県	消防本部名
1	5月15日(水) 5月16日(木) 5月17日(金)	宮城県	仙台市消防局 栗原市消防本部 あぶくま消防本部
2	6月5日(水) 6月6日(木) 6月7日(金)	北海道	札幌市消防局 旭川市消防本部 岩見沢地区消防事務組合消防本部
3	6月14日(金)	群馬県	前橋市消防局 多野藤岡広域市町村圏振興整備組合消防本部
4	7月16日(火)	神奈川県	藤沢市消防局 大和市消防本部
5	7月23日(火) 7月24日(水)	大分県	大分市消防局 別府市消防本部 国東市消防本部
6	10月8日(火) 10月9日(水)	秋田県	秋田市消防本部 五城目町消防本部 由利本荘市消防本部
7	10月29日(火) 10月30日(水)	和歌山県	和歌山市消防局 高野町消防本部 田辺市消防本部
8	11月13日(水) 11月14日(木)	鳥根県	松江市消防本部 隠岐広域連合消防本部
9	11月19日(火) 11月20日(水)	兵庫県	神戸市消防局 北はりま消防本部
10	11月28日(木) 11月29日(金)	福井県	福井市消防局 嶺北消防組合消防本部 南越消防組合消防本部
11	12月4日(水) 12月5日(木)	鹿児島県	いちき串木野市消防本部 薩摩川内市消防局 始良市消防本部
12	1月13日(月) 1月14日(火)	愛知県	名古屋市消防局 豊橋市消防本部 豊田市消防本部
13	1月20日(月) 1月21日(火)	青森県	八戸地域広域市町村圏事務組合消防本部 青森地域広域事務組合消防本部 弘前地区消防事務組合消防本部
14	1月20日(月) 1月21日(火)	宮崎県	宮崎市消防局 西都市消防本部 都城市消防局
15	1月23日(木) 1月24日(金)	滋賀県	大津市消防局 湖南広域消防局 甲賀広域行政組合消防本部
16	2月6日(木) 2月7日(金)	京都府	京都市消防局 舞鶴市消防本部 京田辺市消防本部

～ 先進事例の紹介～

「令和元年度 救急業務のあり方に関する検討会報告書」より一部抜粋 遠隔救急支援システム(和歌山県)



小・中学校へ応急手当普及啓発を強化(豊橋市消防本部)



5 その他(報告事項)

(1) 救急業務に関するフォローアップ

⑤ 今年度のフォローアップの基本方針

- 個別訪問先の対象は、引き続き都道府県及び消防本部とするが、昨年度の検討会での検討事項等を踏まえ、より詳細な分析を行っていく観点から、各都道府県を3年に1回から4年に1回程度に変更し訪問する。
- 訪問先の消防本部については、課題がある、あるいは先進的な取組を実施している2又は3の消防本部を都道府県消防防災主管部局が選定して個別訪問を進めていく。
- 個別訪問時のヒアリングについては、令和元年度まで都道府県の果たす役割が大きいと考え、都道府県が主体となり実施したが、令和2年度からは都道府県との連携を継続しつつ、地域における課題の把握や実情を理解するために、消防庁が主体的に行うこととする。
- 昨年度の検討会での結果等を踏まえて新たに調査していく。

5 その他(報告事項)

(1) 救急業務に関するフォローアップ

⑥ フォローアップの調査項目(案)

令和2年度(案)	令和元年度
➤ #7119の実施状況及び導入検討状況	➤ #7119の実施状況及び導入検討状況
➤ 感染症に関する保健所等との協定等締結状況 (今般の新型コロナウイルス感染症に関わる移送搬送体制も含む)	➤ 感染症に関する保健所等との協定等締結状況 (「エボラ出血熱の患者の移送について」)
➤ ICTの導入状況について (AIやRPAの活用状況、救急ボイストラの導入状況)	➤ ICTの導入状況について (スマートフォン、タブレット端末、救急ボイストラ等の導入について)
➤ 転院搬送ガイドライン策定の有無及び取組状況	➤ 転院搬送ガイドライン策定の有無及び取組状況
➤ 救急救命士の資格を有する救急隊員数の推移	➤ 救急救命士の資格を有する救急隊員数の推移
➤ 指導救命士認定者数及び各都道府県の認定要件、活用状況	➤ 指導救命士認定者数及び各都道府県の認定要件、活用状況
➤ 搬送困難事例への対応	➤ 搬送困難事例への対応
➤ 過去に救急企画室が発出した通知等の実施状況 <ul style="list-style-type: none">・ 救急隊の感染症防止対策の推進について・ 外国人傷病者に円滑に対応するための消防機関における取組の推進について・ 救急隊における観察・処置等について・ 119番通報時及び救急現場における緊急度判定の導入の推進について・ 「平成30年度救急業務のあり方に関する検討会 傷病者の意思に沿った救急現場における心肺蘇生の実施に関する検討部会」報告書について	
➤ 救急活動時間に関わる統計、応急手当に関わる統計	

5 その他(報告事項)

(1) 救急業務に関するフォローアップ

⑦ フォローアップの流れ(案)

【個別訪問前】

- 消防庁から、訪問先都道府県及び訪問先消防本部に対して、調査項目を示し、回答の作成を依頼(調査項目を消防庁が示し、統一した項目についての回答を依頼)。
- 回答結果を消防庁、都道府県、消防本部間で事前に相互共有。
- 消防庁は前回(平成29年度～令和元年度)実施した当該都道府県フォローアップ時との比較を行い、前回のフォローアップにおける課題や、前回と比較して大きく数値の推移があった項目の把握を行い、必要な助言、方策の提案などを検討する。
- 各都道府県及び消防本部にあっては、各団体における救急業務実施状況等をまず自らで分析し、改善が必要な項目を明確にするとともに、課題の解決方法の検討や、都道府県単位での調整が必要な項目などを整理し、フォローアップに向けた資料の準備を行う。

5 その他(報告事項)

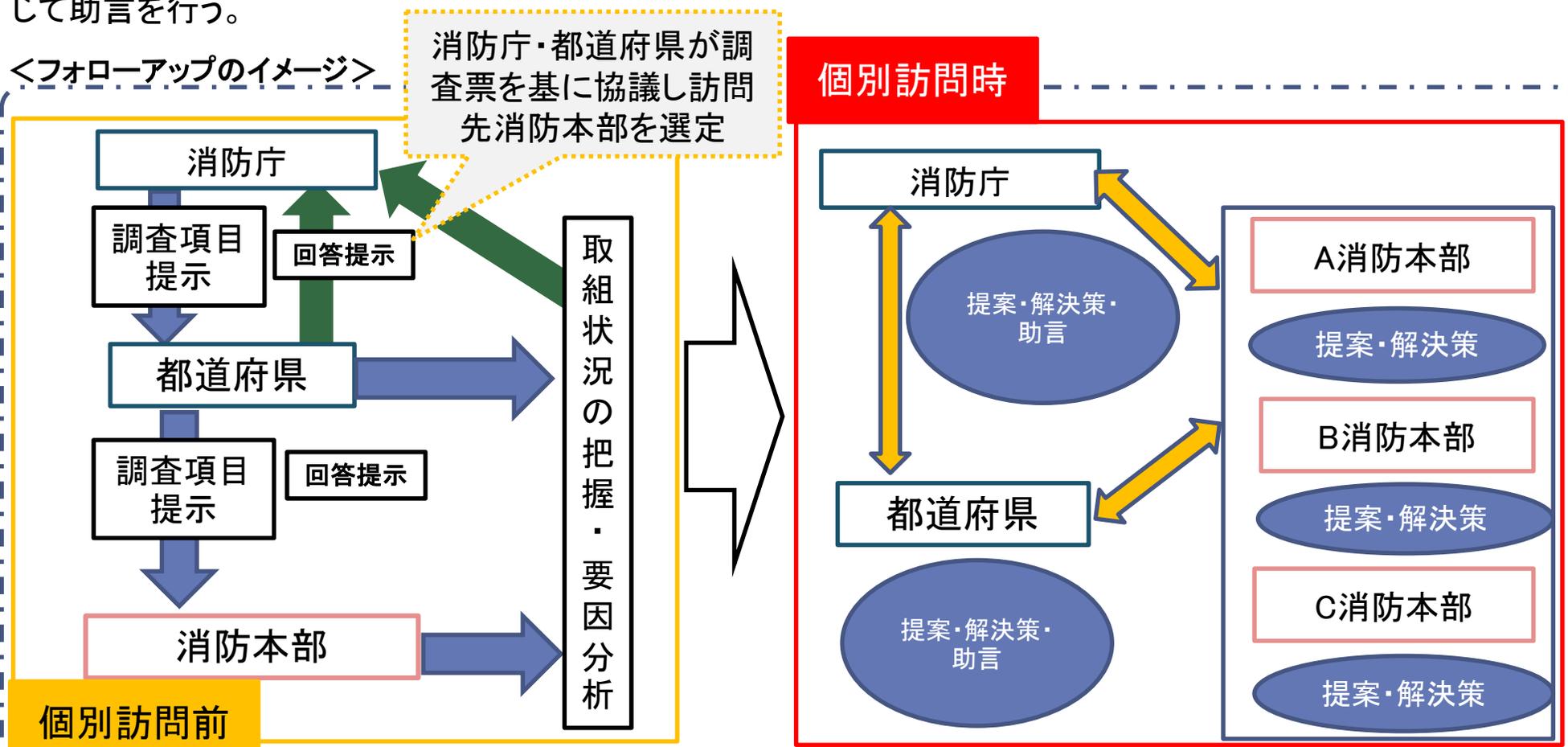
(1) 救急業務に関するフォローアップ

⑧ 今年度の取組

【個別訪問時】

消防庁担当者が主体となり、消防庁、都道府県及び消防本部がそれぞれ分析した各団体の課題についてヒアリングを実施し、意見交換を行い、課題の解決に向けた提案や改善点などを情報共有し、必要に応じて助言を行う。

<フォローアップのイメージ>



5 その他(報告事項)

(1) 救急業務に関するフォローアップ

⑨ 今年度からのフォローアップの計画について

(当初計画案)

令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
11地域	12地域	12地域	12地域

例年5月中旬頃から年度末までをフォローアップ期間としているが、今年度は新型コロナウイルス感染症の発生状況に鑑み、具体の開始時期、調査地域等については、今後、状況を見極めながら、都道府県担当者とも協議のうえ、柔軟に対応していく。

(参考)

H29	H30	R1
埼玉	埼玉	宮城
東京	香川	北海道
愛媛	熊本	群馬
三重	静岡	神奈川
鳥取	福岡	大分
茨城	山口	秋田
広島	富山	和歌山
長野	沖縄	島根
山形	山梨	兵庫
佐賀	大阪	福井
奈良	長崎	鹿児島
新潟	岩手	青森
石川	高知	愛知
岐阜	徳島	京都
	福嶋	宮崎
	千葉	滋賀
	岡山	
	栃木	

※各年度実施期間
H29年度(6/15～3/20)
H30年度(5/22～3/20)
R1年度(5/15～2/7)

5 その他(報告事項)

(2) 救急安心センター事業(＃7119)担当者及び普及促進アドバイザー連絡会

① 救急安心センター事業(＃7119)担当者及び普及促進アドバイザー連絡会について

- 救急安心センター事業(＃7119)(以下、「＃7119」という。)の導入による事業効果や普及促進方法の検討、事業の質の向上に対する意見交換などを目的として「救急業務のあり方に関する検討会」の下に設置。
- ＃7119事業実施地域の事業担当者及び＃7119普及促進アドバイザーにより構成。

※「＃7119普及促進アドバイザー制度」について

制度の概要

発 足	平成29年5月
目 的	主に未実施地域への事業普及方策と幅の広いアドバイス、研修支援など
構 成	自治体職員(消防防災主幹部局、衛生主幹部局)医師、看護師
登録人数	23名(令和元年11月現在)
派遣実績	平成29年度 11回、平成30年度 2回、平成31年度/令和元年度 3回

派遣実績(H30・H31/R1)

年度	派遣都道府県	派遣日	派遣団体名 派遣人数	依頼内容
H30	福島県	11月12日	宮城県 1名 大阪市消防局 1名	(1)事業範囲の拡大(県内一部→全域)に関すること (2)事業の導入効果に関すること
	沖縄県	1月17日	東京消防庁 1名 大阪市消防局 1名 田辺市消防本部 1名	(1)事業の運営に関すること (2)事業の費用に関すること (3)事業の導入効果に関すること
H31・R1	広島市	7月9日	東京都救急相談センター1名(うち医師1名)	(1)事業の検証体制に関すること (2)事業の検証項目に関すること
	京都府	7月18日	茨城県 1名	事業委託による＃8000との連携に関すること
	広島市	12月26日	東京都救急相談センター1名(うち医師1名)	(1)事業の検証体制に関すること (2)事業の検証項目に関すること

5 その他(報告事項)

(2) 救急安心センター事業(＃7119)担当者及び普及促進アドバイザー連絡会

② 連絡会における過去の検討事項

(検討方法)

《検討結果》

平成29年度 (検討事項)

- 「医療機関の負担軽減効果」
- 「医療費の適正化効果」

- ・ 地域の医療機関の協力を得て、＃7119事業導入前後における住民の受診行動の変化、電話相談数の変化等を調査
- ・ ＃7119電話相談の結果、時間外診療や救急車を利用しなかったことによる効果を算出

- ＃7119運用開始に伴い、医療機関への電話相談が減少(医療機関の負担軽減)
- 調査地域において、医療費の適正化効果及び業務費との比較により一定の費用対効果を確認

平成30年度

- 「基礎的情報の整理」
- 「相談ごとに取得する情報の整理」
- 全国展開に向けた情報整理

- ・ 基礎的情報について実施地域からの意見を聴取
- ・ 相対的評価が可能となる取得情報の把握
- ・ 得られた情報の活用方法の検討
- ・ 個別訪問によるヒアリングを実施

- 各団体の実施状況に関する基本的な情報を「基礎的情報」として、とりまとめを実施
 - 「相談ごとに取得する統計項目」を提示し、プロトコルの精度向上や評価指標として活用
 - 事業主体や事業費負担について整理
- ⇒救急安心センター事業(＃7119)の全国への普及促進について(平成31年3月29日付け 消防庁救急企画室事務連絡)

平成31年度/令和元年度

- 「事業検証(評価)体制の検討」
- 「新たな事業効果の算定」

- ・ 事業検証を「3つの枠組」に分類し、事業の「運営」に関し、検証実行のための手順を検討
- ・ 事業評価を行う指標として「応答率」を提示し、回線数、オペレーター数の充足度を算出。
- ・ 新たに「住民への安心・安全の提供」という側面からの事業効果の算定を検討。

- 事業検証体制モデルの手順
- 検証体制実行のための仕様書(例)
- 応答率に関する評価を行うための仕様書(例)
- 新たな事業効果を提示

これまで、様々な側面から
＃7119事業を考察してきた

⇒R2年度
＃7119の全国展開に向けた
検討部会 発足

実際の実施現場において、導入検討の状況や有効性の確認が必要 10

5 その他(報告事項)

(2) 救急安心センター事業(＃7119)担当者及び普及促進アドバイザー連絡会

③ 今年度の進め方

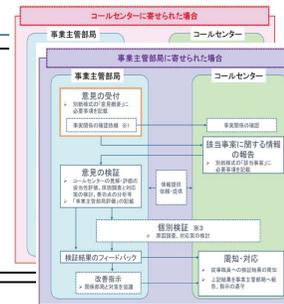
✓ 検討の目的

これまでに示された事業検証体制のモデルや仕様書(例)の導入検討状況を把握し現場での使用可否、問題点等の洗い出し ⇒ 仕様書(例)、手順書の更新に反映

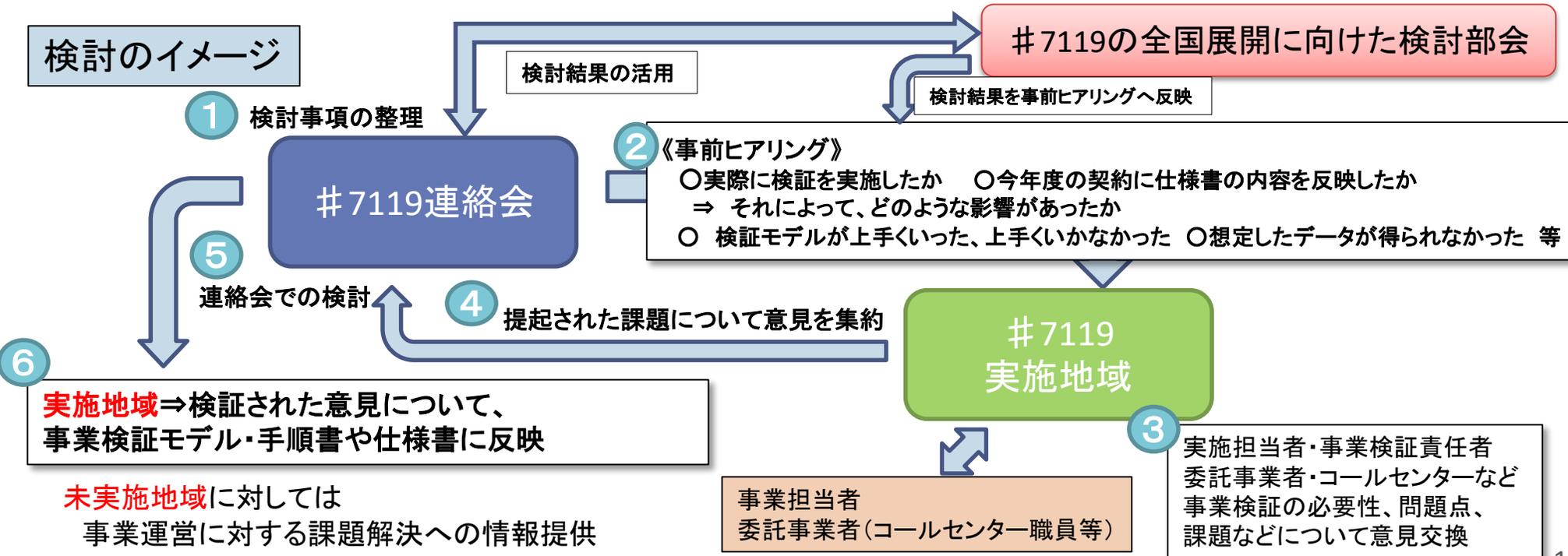
※＃7119全国展開検討部会において、未実施地域の事業運営に対する課題解決に向けた情報提供

✓ 検討の方法

＃7119の実施団体及び普及促進アドバイザーに対し事前のヒアリングを実施 ⇒ 連絡会での議論を経て解決策の提示を目指す。



検討のイメージ



5 その他(報告事項)

(2) 救急安心センター事業(＃7119)担当者及び普及促進アドバイザー連絡会

④ 連絡会の進行スケジュール

＃7119実施地域(事業担当者)に事前ヒアリングを実施後、第1回連絡を開催し検討を行う。

